

託送収支計算書

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	15,711,661	営業収益	17,359,611
供給販売費	14,719,304	託送供給収益	0
労務費	2,585,183	自社託送収益	17,355,153
諸経費	5,987,604	事業者間精算収益	***
修繕費	2,094,878	最終保障供給収益	0
消耗品費	173,182	その他託送供給関連収益	4,458
賃借料	277,613	(補償料収入)	4,458
租税課金	773,923	(償却分区域外工事負担金収入)	0
固定資産除却費	190,055		
需給調整費	157,955		
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	511,319		
事業者間精算費	511,867		
その他経費	1,296,811		
減価償却費	6,146,518		
一般管理費	992,357		
広告・宣伝関連	13,248		
原料調達関連	0		
社内監査関連	79,737		
総務・庶務関連	294,440		
人事関連	149,387		
資材関連	63,053		
経理関連	95,737		
経営管理関連	79,679		
事業税	217,076		
託送供給関連部門特定費	0		
最終保障供給費用	0		
営業利益	1,647,950		
営業外費用	343,330	営業外収益	170,434
資金調達	234,446	資金運用	44,680
雑支出等	20,204	雑収入	47,075
その他	88,680	その他	78,679
特別損失	0	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益	1,475,054		
法人税等	411,688		
託送供給関連部門当期純利益	1,063,366		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	-
自社託送収益	570,382	17,355,153	30.43
事業者間精算収益	***	***	-
最終保障供給収益		0	
その他託送供給関連収益		4,458	
託送収益合計	570,382	17,359,611	30.43

(注) 事業者間精算収益は、ガス事業託送供給収支計算規則第9条に規定する「公表方法の特例」により、「自社託送収益」に含めて記載しております。

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	1,428,067
設備勘定(有形)	44,730,123
無形固定資産	911,741
長期前払費用	66,448
運転資本	1,148,483
繰延資産	0
託送資産合計	48,284,862

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産及び長期前払費用の算定方法は、期首期末平均の額を採用しております。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要導管	0	0	0	7,689	10,027	3,543
本支管(主要導管以外)	4,041,777	4,081,559	4,432,901	5,046,198	4,830,356	4,486,558
計	4,041,777	4,081,559	4,432,901	5,053,887	4,840,383	4,490,101

様式第3(第5条関係)
第1表

超過利潤計算書

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	1,475,054
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	88,680
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	123,359
託送供給関連部門の特別損益(④)	0
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	4,458
補償料等収入(⑥)	4,458
最終保障供給取引損益(⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純 損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	1,435,917
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に 係る法人税等(⑨)	400,764
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調 整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	1,035,153
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	1,004,120
減少事業報酬額(⑫)	0
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限 る。)(⑬)	234,446
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	265,479
うち想定原価と実績費用との乖離額	-80,525

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	918,018 (894,287)	
当期超過利潤額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	265,479 (-80,525)	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	1,183,497 (813,762)	
一定水準額(⑤)	4,490,101	
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	一定水準超過額は零を下回る場合にあっては零とする。

(注)一定水準額は様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用しております。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高圧導管	0	
中圧導管	805,952	
計	805,952	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 北海道ガス株式会社

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	-2,346,851	
当期超過利潤額(②)	265,479	
還元額 (③)	0	
当期導管投資額(④)	805,952	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	-2,887,324	還元義務残高:0

様式第4

事業者の定める算定方法一覧表

事業者名 北海道ガス株式会社

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
(収益)	託送収益の算定において、託送供給関連原価を算定する際に、圧送・ホルダー原価を加算。	圧送・ホルダー原価は、導管の圧力制御に関する原価であり、託送供給に関連する原価であるため。
(費用) 供給販売費	託送費用の算定において、圧送・ホルダー費用を加算。	圧送・ホルダー費用は、導管の圧力制御に関する費用であり、託送供給に関連する費用であるため。
(資産)	託送資産の算定において、圧送・ホルダー資産を加算。	圧送・ホルダー資産は、導管の圧力制御に関する資産であり、託送供給に関連する資産であるため。